

連結の財務書類 4 表の要旨

町では町民に対して財政状況をわかりやすく提示するとともに、財政の透明性の向上を図るため、町と連携して行政サービスを提供している関係団体等を連結し、一つの行政主体であるとみなして、財政状態の全体像を明らかにした連結財務書類 4 表を作成いたしました。

地方自治体における行政サービスは、自治体が自ら行うだけでなく、住民ニーズの多様化などに対応して、一部事務組合・広域連合といった関係団体も活用して提供しています。

こうした観点から、町民に対して財政状況をわかりやすく提示するとともに、財政の透明性のさらなる向上を図るため、普通会計のほか、自治体を構成するその他の特別会計や、自治体と連携して行政サービスを実施している関係団体や法人を連結し、一つの行政サービス実施主体（以下、連結グループ）とみなして、町の財政状況の全体像を明らかにした連結財務書類を作成いたしました。

今後も、新たな財務書類の整備により、出資法人等を含めた町全体の財政状況の情報開示を徹底してまいります。

■ 連結範囲

今別町の全会計、一部事務組合・広域連合

■ 作成方法

財務書類 4 表については、「統一的な基準による地方公会計の整備促進について（平成 27 年 1 月 23 日付総務大臣通知）」等を受け、平成 27 年度からは統一的な基準による財務諸表を作成しております。

当町（全会計）と連結対象法人における既存の財務書類の金額を単純合算し、相互間の投資・資本及び債権・債務の相殺消去を行い、純計を示しています。

（注） 当レポートにおける各表は、いずれも表示単位の端数処理の関係上、合計等が一致しない場合があります。

①連結貸借対照表（連結バランスシート）

連結貸借対照表とは、会計年度末（3 月 31 日）における連結グループの財政状態を明らかにすることを目的として作成されます。

連結貸借対照表には、連結グループという一つの行政サービス実施主体が外部と行った取引により発生した資産及び負債のみが計上されることとなるため、連結対象となる会計・団体・法人間で行われた取引により発生したものは原則としてすべて相殺消去されます

(平成 28 年 3 月 31 日現在) (単位：百万円)			
町 科 目	金 額	町 科 目	金 額
1 公共資産		1 地方債	3,882
①有形固定資産	8,243	2 退職手当引当金	144
②無形固定資産	0	3 未払金等	27
③売却可能資産	88		
2 投資等	369	負債合計	4,053
3 資金	629	純資産合計	5,284
4 他流動資産	7		
5 繰延勘定	0		
資産合計	9,336	負債・純資産合計	9,336

町の関連団体等も含めた学校や道路、庁舎などのインフラ

町の関連団体等も含めた売却が容易な資産

町の関連団体等も含めた将来返済しなければならない借金

将来町やその関連団体等が支払う職員の退職金見込額

将来返済の必要ない町や町の関連団体等も含めた財源

連結の財務書類 4 表の要旨

②連結行政コスト計算書

連結行政コスト計算書とは、連結グループが1年間の行政サービス（資産形成を除く）を提供するうえで発生した費用及び当該サービスの提供により獲得した収益を表す財務書類です。

連結行政コスト計算書には、連結グループという一つの行政サービス実施主体が外部と行った取引により発生した行政コスト及び収益のみが計上されることとなるため、連結対象となる会計・団体・法人間で行われた取引は原則としてすべて相殺消去されます。

(自 平成 27 年 4 月 1 日 至 平成 28 年 3 月 31 日)
(単位：百万円)

	科 目	金 額
町や町の関連団体等の職員に要するコスト	1 人にかかるコスト	482
	(1)人件費	634
	(2)その他	△152
町や町の関連団体等が最終消費者となっているコスト	2 物にかかるコスト	1,143
	(1)物件費	700
	(2)減価償却費	398
	(3)その他	45
他の主体に移転して効果が生じるコスト	3 移転支出的なコスト	2,153
	(1)社会保障給付	1,830
	(2)補助金等	323
	(3)その他	0
1～3 のいずれにも属さないコスト	4 その他のコスト	78
	(1)支払利息	44
	(2)その他	35
	経常行政コスト合計	3,856
町や町の関連団体等の手数料や施設使用料などの収入	1 使用料・手数料	29
	2 分担金・負担金・寄附金	758
普通会計や国保、介護保険、一部事務組合・広域連合などの負担金	3 保険料	174
	4 事業収益	219
	5 その他特定行政サービス収入	9
	経常収益合計	1,188
町や町の関連団体等の純粋なコスト	(差引) 純経常行政コスト	2,667

科目説明

保 険 料：公営事業会計・広域連合における保険料収入

事 業 収 益：連結対象団体の主たる事業活動によって得られた収益

連結の財務書類 4 表の要旨

③連結純資産変動計算書

連結バランスシートの純資産（資産から負債を差し引いた残余）が、1年間でどのように増減したかを示すもので、それがどういった財源や要因で増減したのかについても表しています。

（自 平成 27 年 4 月 1 日 至 平成 28 年 3 月 31 日）
（単位：百万円）

	科 目	金 額	
	期首純資産残高	4,968	
町や町の関連団体等の純粋なコスト	純経常行政コスト	△2,667	
	一般財源等	2,008	町民からの税収や 地方交付税等
国や県からの補助金等	補助金等受入	1,278	
	臨時損益	3	
	その他	△307	
	期末純資産残高	5,284	

④連結資金収支計算書

連結グループの収入・支出をその性質に応じて 3 つに区分した財務書類です。1 年間の行政サービスに必要な資金の動きを示しています。

（自 平成 27 年 4 月 1 日 至 平成 28 年 3 月 31 日）
（単位：百万円）

	科 目	金 額	
町や町の関連団体等の活動に伴う資金の出入り	1 経常的収支額	578	
	2 公共資産整備収支額	△75	インフラ整備に伴う資金の出入り
町や町の関連団体等の借金に伴う資金の出入り	3 投資・財務的収支額	△485	
	翌年度繰上充用金増減額	0	
	当年度資金増減額・負担割合差額	18	
	期首資金残高	617	
	期末資金残高	629	

連結貸借対照表

(令和6年3月31日現在)

自治体名: 今別町

会計: 連結会計

(単位: 百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	7,866	固定負債	3,636
有形固定資産	7,332	地方債等	3,465
事業用資産	4,590	長期未払金	-
土地	509	退職手当引当金	171
立木竹	8	損失補償等引当金	-
建物	9,042	その他	-
建物減価償却累計額	-5,384	流動負債	433
工作物	916	1年内償還予定地方債等	384
工作物減価償却累計額	-509	未払金	0
船舶	-	未払費用	0
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	40
航空機	-	預り金	9
航空機減価償却累計額	-	その他	0
その他	-	負債合計	4,070
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	8	固定資産等形成分	9,546
インフラ資産	2,594	余剰分(不足分)	-3,854
土地	33	他団体出資等分	-
建物	-		
建物減価償却累計額	-		
工作物	6,255		
工作物減価償却累計額	-3,934		
その他	381		
その他減価償却累計額	-140		
建設仮勘定	-		
物品	843		
物品減価償却累計額	-695		
無形固定資産	1		
ソフトウェア	1		
その他	-		
投資その他の資産	533		
投資及び出資金	25		
有価証券	-		
出資金	25		
その他	-		
長期延滞債権	14		
長期貸付金	19		
基金	426		
減債基金	-		
その他	426		
その他	49		
徴収不能引当金	-1		
流動資産	1,895		
現金預金	210		
未収金	6		
短期貸付金	-		
基金	1,680		
財政調整基金	1,356		
減債基金	324		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-1		
繰延資産	-	純資産合計	5,691
資産合計	9,761	負債及び純資産合計	9,761

※表示単位未満を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。

四捨五入による金額齟齬は斜体で表示しています。

連結行政コスト計算書

自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日

自治体名: 今別町

会計: 連結会計

(単位: 百万円)

科目	金額
経常費用	3,855
業務費用	1,673
人件費	564
職員給与費	487
賞与等引当金繰入額	40
退職手当引当金繰入額	-84
その他	121
物件費等	1,036
物件費	610
維持補修費	98
減価償却費	328
その他	-
その他の業務費用	72
支払利息	11
徴収不能引当金繰入額	2
その他	59
移転費用	2,182
補助金等	1,022
社会保障給付	1,064
その他	96
経常収益	139
使用料及び手数料	19
その他	120
純経常行政コスト	3,716
臨時損失	90
災害復旧事業費	86
資産除売却損	4
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	18
資産売却益	18
その他	-
純行政コスト	3,787

※表示単位未満を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。
四捨五入による金額齟齬は斜体で表示しています。

連結純資産変動計算書

自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日

自治体名: 今別町
会計: 連結会計

(単位: 百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	5,228	8,851	-3,623	-
純行政コスト(△)	-3,787		-3,787	-
財源	4,312		4,312	-
税金等	2,839		2,839	-
国県等補助金	1,473		1,473	-
本年度差額	525		525	-
固定資産等の変動(内部変動)		685	-685	
有形固定資産等の増加		679	-679	
有形固定資産等の減少		-342	342	
貸付金・基金等の増加		773	-773	
貸付金・基金等の減少		-424	424	
資産評価差額	0	0		
無償所管換等	-	-		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	0	0	0	-
その他	-62	10	-71	
本年度純資産変動額	463	695	-232	-
本年度末純資産残高	5,691	9,546	-3,854	-

※表示単位未満を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。
四捨五入による金額齟齬は斜体で表示しています。

連結資金収支計算書

自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日

自治体名: 今別町

会計: 連結会計

(単位: 百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	3,600
業務費用支出	1,418
人件費支出	649
物件費等支出	699
支払利息支出	11
その他の支出	58
移転費用支出	2,182
補助金等支出	1,022
社会保障給付支出	1,064
その他の支出	96
業務収入	4,258
税収等収入	2,838
国県等補助金収入	1,281
使用料及び手数料収入	21
その他の収入	119
臨時支出	86
災害復旧事業費支出	86
その他の支出	-
臨時収入	1
業務活動収支	573
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,516
公共施設等整備費支出	744
基金積立金支出	771
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	2
その他の支出	-
投資活動収入	634
国県等補助金収入	192
基金取崩収入	421
貸付金元金回収収入	2
資産売却収入	19
その他の収入	-
投資活動収支	-882
【財務活動収支】	
財務活動支出	386
地方債等償還支出	386
その他の支出	-
財務活動収入	457
地方債等発行収入	457
その他の収入	-
財務活動収支	70
本年度資金収支額	-239
前年度末資金残高	441
比例連結割合変更に伴う差額	0
本年度末資金残高	201
前年度末歳計外現金残高	8
本年度歳計外現金増減額	0
本年度末歳計外現金残高	9
本年度末現金預金残高	210

※表示単位未満を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。
四捨五入による金額齟齬は斜体で表示しています。

③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

(単位:百万円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A) × (B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A) × (D) (E)	評価差額 (C) - (E) (F)	(参考)財産に関する 調書記載額
株式会社みずほフィナンシャルグループ	58	0	0	0	0	0	29
合計	58		-				29

市場価格のないもののうち連結対象団体(会計)に対するもの

(単位:百万円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額
合計	-	-	-	-	-		-		-

市場価格のないもののうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

(単位:百万円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A) - (H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
【有価証券】										
青森放送㈱	0	9959	3814	6,145	150	0.05%	3		0	0
むつ湾フェリー株式会社	1	90	29	61	100	0.60%	0	0	0	1
【出資による権利】										
株式会社青森畜産公社 (解散)	0							0	0	0
青森県農業信用基金協会	2	50279	46590	3,689	2322	0.09%	3		2	2
青森県漁業信用基金協会	7	9334	4611	4,723	46091	0.02%	1	0	7	7

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)－(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A)－(H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
公益社団法人あおもり農 林業支援センター	0	301	172	130	2	2.21%	3		0	0
青森県青果物価格安定 基金協会(預り金)	0	1828	412	1,416	41	0.29%	4		0	0
青森県畜産協会(預り運 営基金)	2	2884	2748	136	471	0.39%	1	2	0	2
一般社団法人青森県水 産振興会	0	17	0	17			0	0	0	0
公益社団法人青森県観 光国際交流機構	1	944	167	777	178	0.06%	0		1	1
地方公営企業等金融 機構	1	24,164,123	23738231	425,892	16602	0.00%	13		1	0
青森県信用保証協会	8	280,126	254579	25,547	25548	0.03%	8		8	8
青森県栽培漁業振興協 会	6	868	100	768	801	0.74%	6		6	6
県すこやか福祉事業団	0	5596	452	5,144	5145	0.00%	0		0	0
公益財団法人青森県暴 力追放県民センター	0	801	10	791	762	0.05%	0		0	0
合計	28	24,527,151	24,051,914	475,238	98,212		42	3	25	28

連結会計注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産・・・・・・・・・・取得原価

ただし、開始時における有形固定資産等の評価は次のとおりです。

(ア) 昭和 59 年以前に取得したもの・・・・・・・・再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

(イ) 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの・・・・・・・・取得原価

取得原価が不明のもの・・・・・・・・再調達価額

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

(2) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）・・・・・・・・定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 15 年～50 年

工作物 7 年～60 年

物品 3 年～18 年

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）・・・・・・・・定額法

③ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が 1 年以内のリース取引及びリース契約 1 件あたりのリース料総額が 300 万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

・・・・・・・・自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(3) 有価証券等の評価基準及び評価方法

① 市場価格があるものについては、会計年度末における市場価格をもって貸借対照表価額としております。

② 市場価格がないものについては、出資金額をもって貸借対照表価額としております。ただし、出資先の財政状態の悪化により出資金の価値が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしております。なお、出資金の価値の低下割合が 30%以上である場合には、「著しく低下したとき」に該当するものとしております。

③ 市場価格がないもののうち連結対象団体及び会計に対するものについては、実質価額が著しく低下している場合には、実質価額と取得価額との差額を両者の差額が生じ

た会計年度の臨時損益として計上し、両者の差額を貸借対照表の投資損失引当金に計上しております。なお、実質価額が出資金の価値の低下割合が 30%以上である場合には、「著しく低下したとき」に該当するものとしております。

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

過去 5 年間の平均不納欠損率により計上しております。

② 賞与等引当金

翌年度 6 月支給予定の期末・勤勉手当のうち、全支給対象期間に対する本年度の支給対象期間の割合を乗じた額を計上しております。

③ 退職給付引当金

退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち今別町へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しております。

(5) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が 1 年以内のリース取引及びリース契約 1 件あたりのリース料総額が 300 万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っております。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っております。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っております。

(6) 連結資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（資金管理及び資金運用基準において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。）を資金の範囲としております。

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでおります。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

② 物品については、取得価額又は見積価格が 50 万円以上の場合に資産として計上しております。ソフトウェアについても物品の取扱いに準じております。

2 重要な会計方針の変更

該当する事項はありません。

3 重要な後発事象

該当する事項はありません。

4 偶発債務

該当する事項はありません。

5 追加情報

(1) 連結対象団体（会計）

① 連結会計財務書類の対象範囲は次のとおりです。

団体（会計）名	区分	連結の方法	比例連結 割合
一般会計	一般会計	全部連結	—
国民健康保険特別会計（事業勘定）	特別会計	全部連結	—
国民健康保険特別会計（診療施設会計）	特別会計	全部連結	—
後期高齢者医療特別会計	特別会計	全部連結	—
介護保険特別会計（保険事業勘定）	特別会計	全部連結	—
介護保険特別会計（サービス事業勘定）	特別会計	全部連結	—
青森地域広域事務組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	
青森県市町村職員退職手当組合	一部事務組合・広域連合	みなし連結	—
青森県交通災害共済組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	0.17%
青森県後期高齢者医療広域連合	一部事務組合・広域連合	比例連結	0.49%
青森県市町村総合事務組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	1.10%

② 連結の方法は次のとおりです。

簡易水道事業特別会計

地方公営企業法の財務規定が適用されていない地方公営企業会計のうち、当該規定等の適用に向けた作業に着手しているもの（平成 29 年度までに着手かつ集中取組期間内に当該規定等を適用するものに限ります。）については、連結対象団体（会計）の対象外としています。したがって、一般会計等における他会計への繰出金が内部相殺されない場合があります。

簡易水道事業会計 企業債残高 711 百万円
他会計繰入金 93 百万円

一部事務組合・広域連合

各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。

青森県市町村職員退職手当組合は、退職手当組合における持分を加算することによって連結したものとみなします。当町は持分がマイナスとなっており、一般会計等貸借対照表でマイナスが計算されているため連結財務書類において変動はありません。

(2) 出納整理期間

地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられている団体（会計）においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体（会計）と出納整理期間を設けている団体（会計）との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

(3) 表示単位未満の取扱い

百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。